

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04525

研究課題名(和文) 学校教育における文化的行事の研究

研究課題名(英文) Research into Cultural Events in School Education

研究代表者

中村 豊 (NAKAMURA, Yutaka)

東京理科大学・教育支援機構・教授

研究者番号：10509938

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「学芸会」の現状について予備調査や本調査を進める中で次のことが明らかになった。まず、現在の学校では「学習発表会」として演劇に取り組んでいる学校が増えているため、「学芸会」という名称での実施は全体的には衰退している。しかしながら、一部では予想外に根強い人気を保って伝統的なスタイルで実施されている。次に、高校の文化祭では、学級や学年単位の演劇上演が現在でも盛んに行われている。

本研究の意義は、史資料及び全国調査により得られたデータに基づき、これまで研究の対象から外れていた学芸会等、文化的行事に焦点を当て、その歴史的な意味付けと教育的な意義を検討・確認することができたことにある。

研究成果の概要(英文)： In this research, we conducted both preliminary and primary investigations into the current situation with “school arts festivals,” from which we identified the following aspects. First, more schools currently undertake theatrical performances as “learning presentations,” which has led to an overall decline in events known as “school arts festivals.” However, in some areas, traditional-style school arts festivals retain an unexpectedly deeply-rooted popularity. Next, we found that in senior high school cultural festivals, theatrical performances by class or year group units are still popular.

This research is significant since, based on data from historical material and nationwide investigations, we focused on cultural events such as school arts festivals that have not been the subject of past academic research. We examined and confirmed these events’ historical meanings and educational importance.

研究分野：学校教育

キーワード：特別活動 学校行事 文化的行事 学芸会 文化祭 学習発表会 演劇 劇教材

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在の学校では、学芸会という名称が使われなくなり、その花形であった劇も行われなくなるなど往年の隆盛は見る影もない。また、学芸会の記録は残されていないことが多く、学芸会についての研究は極めて少ない。

(2) このままでは、学芸会は記録として残らずに何も検証されないまま、日本教育史から消滅してしまう。半面、現代の子どもは、刺激的なゲームやメディア等の情報に流されている。それゆえ子どもの文化的学芸的環境をどのように整えるのかということは、現代の教育における喫緊の課題である。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、学芸会の歴史的経緯と検証を踏まえた文化的行事の検討と、今後の学校教育における文化的行事のあり方について提言することを第1の目的とする。

(2) 理論と実践の往還を目指し、研究者と学校で日常的に児童生徒と関わっている教員(管理職を含む)が協働しながら実証的な研究に取り組むことで、佐々木正昭氏が長年にわたり取り組み、蓄積してきた先行研究を発展させていくことを第2の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 初年度は、先行研究のレビューと、大学生を対象とした予備調査及び高校の校長を対象とした予備調査を実施した。また、戦後の学習指導要領の変遷を押さえた上で、教科用図書「国語科」に採択されていた学芸会に関する教材の収集と検討を行った。

(2) 2年目は、初年度の研究成果である学芸会等、文化的行事の現状分析と理論研究を踏まえ、学芸会等、文化的行事の全国的状況と、教育的意義、つまり文化的な行事を通して児童生徒には、どのような資質能力が育まれているのかについて検討するために、質問票を作成し、全国的な調査を実施した。また、学芸会・文化祭での演劇上演の現状把握と記録収集のために、学校を対象としたフィールドワークによる二次調査を実施した。

(3) 3年目は、2年目の全国調査の結果についての分析及び考察、これまでの本研究で収集された史資料並びにフィールドワークで得られた質的なデータなどについて検討するとともに、本研究で明らかになった学芸会等、文化的行事の現状と意義について、学習指導要領との関連や演劇教育の視点からの検討を行った。

4. 研究成果

(1) 教科用図書「国語科」の教材収集と検討を3年間継続した結果、かなり広範に教材と関連資料を収集することができた。本成果に

ついては、収集した教材や資料をデータベース化し、それを表に整理したうえで別途作成した報告書の巻末資料として添付した。

データベース化では、戦後検定国語教科書に掲載された学芸会教材、演劇教材の書誌事項を表にまとめた。校種は、義務教育段階の小学校、中学校、養護学校とし、調査は京都府立図書館、教科書研究センター附属教科書図書館、国立教育政策研究所教育図書館、滋賀大学附属図書館教育学部分館、京都大学教育学部図書室等にて、教科書現物(国立教育政策研究所教育図書館の場合は画像データ)を見て行われた。また、大阪教育大学附属図書館から複写物を取り寄せて行われた。

(2) 学校教育現場で先行研究として取り組まれていた学芸会及び文化祭等の実態調査及び実践研究を見出し、それによって、昭和30年代以降における学芸会の現状と課題を把握することができた。具体的には、以下の6点である。

- ・大阪府池田市教育研究所「学芸会の実態全国調査」(昭和37年3月)
 - ・社団法人日本児童演劇協会編集『全国小学校・中学校 演劇教育実態調査』(1978年)
 - ・大阪市小学校教育研究会学校行事部の資料『教育指導計画学校行事編』(年度不明)
 - ・『学校行事等標準化についての研究 第一年度 昭和38年度』
 - ・『学校行事等標準化についての研究 第二年度 学校行事等好例集』
 - ・『卒業式・学芸会・運動会・遠足についての研究 第七年度 昭和44年度』
- 上に挙げた先行研究の検討結果を踏まえ、次の2つの予備調査を行うことができた。
- ・大阪府立高等学校の管理職を対象として実施されたアンケート調査

表1 調査対象校と回収率

課程・学科	回収	学校数	回収率
普通科	84	100	84.0%
総合学科	16	18	88.9%
全日制単位制	2	3	66.7%
昼間定時	1	1	100.0%
専門高校	11	15	73.3%
附属学校	1	1	100.0%
定時制	12	15	80.0%
通信制	1	1	100.0%
合計	128	154	83.1%

- ・大学生を調査対象とした予備調査。

表2 調査対象者

学校	性	学年					合計(人)
		1年生	2年生	3年生	4年生	院生	
A大学	男性	46	2	21	20	3	92
	女性	31	1	25	21	5	83
	合計	77	3	46	41	8	175
B大学	女性	127	0	0	0	0	127
C大学	女性	0	53	0	0	0	53
合計	男性	46	2	21	20	3	92
	女性	158	54	25	21	5	263
	合計	204	56	46	41	8	355

(3) 全国的な実態調査(教員の意識調査を含む)により、現在の学校教育現場において取り組まれている学芸会等、文化的行事に関する記録や資料の収集、ならびに、これまで学芸会等、文化的行事の指導に当たって退職期を迎えようとしている教員から、文化的行事の実情とその意義に関する回答を得ることができた。

全国調査において送付した総数 4500 通のうち、返信数は 905 通、回収率は 20.1%である。ただし、1つの学校から複数名の回答者がある場合には、学校数が重複して計算されてしまうため、学校の実数(校数)を別に算出して分析を行った。現在の勤務校(人数)は、幼稚園(2)、小学校(595)、中学校(129)、中等学校(8)、高等学校(87)、特別支援学校(12)、教育委員会(35)、大学(23)、その他(8)、合計 899 名であった。回答者の年齢は 50 代が 404 人(45%)と最大であった。60 代の 42 人(5%)と合計すると 446 人(50%)となり本調査の半数を占めている。職種は、教諭 512 人(58%)、管理職 307 人(34%)、指導主事 31 人(3%)、再雇用 11 人(1%)、研究者 16(2%)、その他 13 人(1%)、合計 890 人。教育関係職としての経験総年数は、5 年未満 70 人(8%)、5~10 年 86 人(10%)、11~20 年 164 人(19%)、21~30 年 251 人(29%)、31 年以上 307 人(35%)であった。

本調査により、今まで研究の対象から外れていた学芸会等、文化的行事に焦点を当て、その歴史的な意味付けと教育的な意義を検討・確認することができた。

(4) フィールドワークにおいて訪問した学校は、神戸市立小学校 1 校、宝塚市立中学校 1 校、兵庫県立高等学校 2 校、大阪市立小学校 2 校、国立大学付属中学校 1 校(大阪市)、京都市立小学校 2 校、私立高等学校 1 校(大阪府)である。

訪問の目的は、学芸会もしくは文化祭での演劇上演の視察であるが、兵庫県立高等学校 1 校と私立高等学校 1 校は、ともに演劇関連の学科もしくはコースの授業参観であった。また、2017 年度の近畿高等学校総合文化祭演劇部門の演劇上演参観や、追手門学院高等学校のいしいみちこ(石井路子)先生(ドラマティージャー)を招聘しての講義及び研究協議会を開催した。

それらの質的な研究で明らかになった学芸会等、文化的行事の現状と意義について、演劇教育の視点からの検討を行った。その結果、特別活動における文化的行事としての演劇活動の意義と課題に関する知見を得ることができた。

(5) 現在なお伝統的な学芸会のスタイルを継承している小学校、学年全体で演劇に取り組んでいる中学校、高等学校の文化祭における演劇活動としての学級劇、特別支援学校における演劇等、児童生徒の発達の段階に応じ

た演劇指導についての理論研究と、校種による特色ある学芸会等、特に演劇を中心とした文化的行事の実践を整理することができた。

学校種別では、大阪市立海老江東小学校・味原小学校の学芸会、宝塚市教育委員会の自己表現力向上事業、近畿圏 X 中学校の文化発表会、宝塚市立宝梅中学校の文化発表会、兵庫県立洲本高等学校の文化祭、大阪府立門真なみはや高等学校の文化祭、兵庫県立鳴尾高等学校の学級劇、特別支援学校の文化的行事、伝統芸能としての演劇を分析・評価することができた。

以上(1)から(5)の成果を踏まえ、これからの文化的行事について、多面的な視点から提言を行うことができたことは、本研究の大きな特色である。

(6) 本研究で残された課題は、まず、本調査における標本のバラツキである。日本特別活動学会や小中学校の特別活動に関わる多くの研究団体の協力を得ることができたが、結果的に関西地方のデータに偏ってしまった。標本抽出の方法を含めて、全国調査として十分なデータ収集に努め、改善していくことがひとつめの課題である。次に、教育現場における継続的なフィールドワークを行うことで、児童生徒の変容をより深く把握していくことである。本研究では視察訪問が行われたが、複数の研究者が定点観測しながら観察データを収集していくことが必要であった。

最後に今後の展望として、学校は次期学習指導要領を踏まえ、新しい教育に移行する。また、大学入試改革、教員の働き方改革、教員の年齢構成の歪み等、学校教育を取り巻く環境は大きく変化していく。それらのことが、文化的行事に及ぼす影響について注視し、継続・発展的な研究が一層求められる。

<引用文献>

文化的行事研究会「学校教育における文化的行事の研究」平成 27~29 年度科学研究費補助金(基盤研究(C)課題番号: 15K04525)報告書、平成 30 年 3 月

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

中村豊、文化的行事における学芸会の現状と課題~大学生を対象とした想起法による質問紙調査結果の検討~、関西学院大学教育学論究、第 8 号、2016、147-156

佐々木正昭、学芸会についての考察 --第二次世界大戦敗戦後の学校劇--、甲子園大学紀要、第 44 号、2016、23-39

佐々木正昭、学芸会についての考察 --学校における演劇教育の意義とあり方--、甲子園大学紀要第、査読有、43 号、2017、49-65

中村豊、岡邑衛、学校教育における文化的行事の教育的意義と課題、東京理科大学教職教育研究、査読有、第3号、2018、3-12

〔新聞記事〕(計1件)

佐々木正昭、学芸会、教育事項連載コラム「学ぶ育む」、読売新聞、平成28年11月16日付朝刊、全国版

〔学会発表〕(計4件)

中村豊、佐々木正昭、岡邑衛、秋山麗子、文化的行事の現状と課題についての検討～学芸会に関する調査結果の考察を通して～、日本特別活動学会第25回大会(於東京学芸大学) 2016年8月28日

中村豊、岡邑衛、佐々木正昭、吉村烈、学芸会ならびに文化的行事の教育的意義と今日的課題～文化的行事に関する質問紙調査結果を通しての考察～、日本特別活動学会第26回大会(於 椋山女学園大学星ヶ丘キャンパス) 2017年8月27日

秋山麗子、池原征紀、今北真奈美、越田佳孝、京阪神地域における学芸会(文化的行事)の現状と課題、日本特別活動学会第26回大会(於 椋山女学園大学星ヶ丘キャンパス) 2017年8月27日

岡邑衛、積極的生徒指導としての学年劇の実践 公立中学校におけるフィールドワークより、日本特別活動学会第26回大会(於 椋山女学園大学星ヶ丘キャンパス) 2017年8月27日

〔図書〕(計1件)

五百住満、中村豊、他、金子書房、「学校における文化的行事の復興」梶田叡一責任編集/日本人間教育学会編『対話的な学びアクティブ・ラーニングの1つのキーポイント』、2017、112-123

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

関西学院大学リポジトリ

https://kwansei.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=25725&item_no=1&page_id=30&block_id=27

東京理科大学教職教育研究(オンライン)
ISSN 2432-7573 / (冊子体) ISSN 2432-7565
https://www.tus.ac.jp/ks/pdf/about/2017_kiyou_03.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 豊 (NAKAMURA, Yutaka)
東京理科大学 教職教育センター 教授
研究者番号: 10509938

(2) 研究分担者

佐々木 正昭 (SASAKI, Masaaki)
前 甲子園大学 栄養学部 特任教授
研究者番号: 80121523
(平成29年度より研究協力者)

五百住 満 (IOZUMI, Mitsuru)
関西学院大学 教育学部 教授
研究者番号: 00546830

岡邑 衛 (OKAMURA, Ei)
甲子園大学 栄養学部 専任講師
研究者番号: 80735233

佐藤 真 (SATOU, Shin)
関西学院大学 教育学部 教授
研究者番号: 20324949

菅 修一 (SUGA, Shuichi)
花園大学 文学部 准教授
研究者番号: 90631234

山本 健治 (YAMAOTO, Kenji)
関西学院大学 教育学部 教授
研究者番号: 70546829

(3) 連携研究者

なし。

(4) 研究協力者

佐々木 正昭 (SASAKI, Masaaki)
甲子園大学 非常勤講師
(平成29年度より)

秋山 麗子 (AKIYAMA, Reiko)
武庫川女子大学文学部 非常勤講師

池原 征紀 (IKEHARA, Masanori)
芦屋市立精道中学校 教諭

今北 真奈美 (IMAKITA, Manami)
宝塚市教育委員会学校教育部教育支援室
教育研究課 課長

越田 佳孝 (ETSUDA, Yoshitaka)
兵庫県立洲本高等学校 校長

重松 司郎 (SHIGEMATU, Shirou)
西宮市教育委員会 教育長

吉村 烈 (YOSHIMURA, Atsushi)
大阪府立門真なみはや高等学校 校長